

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,213,605	固定負債	13,501,200
有形固定資産	39,937,573	地方債	11,323,475
事業用資産	11,488,283	長期未払金	-
土地	4,012,041	退職手当引当金	1,174,126
立木竹	103,017	損失補償等引当金	-
建物	19,390,696	その他	1,003,600
建物減価償却累計額	-13,512,056	流動負債	1,452,019
工作物	2,624,257	1年内償還予定地方債	1,282,130
工作物減価償却累計額	-1,698,265	未払金	34,722
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	12
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	102,165
航空機	-	預り金	32,991
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	84,109	負債合計	14,953,220
その他減価償却累計額	-78,514	【純資産の部】	
建設仮勘定	562,998	固定資産等形成分	44,852,312
インフラ資産	28,029,828	余剰分(不足分)	-13,576,376
土地	4,804,513		
建物	6,134,298		
建物減価償却累計額	-3,822,037		
工作物	53,338,490		
工作物減価償却累計額	-32,994,902		
その他	79,110		
その他減価償却累計額	-67,485		
建設仮勘定	557,841		
物品	1,444,352		
物品減価償却累計額	-1,024,890		
無形固定資産	7,070		
ソフトウェア	7,056		
その他	14		
投資その他の資産	3,268,962		
投資及び出資金	369,380		
有価証券	-		
出資金	369,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	114,605		
長期貸付金	283,000		
基金	2,505,274		
減債基金	-		
その他	2,505,274		
その他	8,000		
徴収不能引当金	-11,298		
流動資産	3,015,550		
現金預金	1,312,471		
未収金	65,391		
短期貸付金	-		
基金	1,638,707		
財政調整基金	1,072,900		
減債基金	565,807		
棚卸資産	7,871		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,890	純資産合計	31,275,935
資産合計	46,229,155	負債及び純資産合計	46,229,155

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	11,002,297
業務費用	5,099,858
人件費	1,439,025
職員給与費	1,250,489
賞与等引当金繰入額	101,580
退職手当引当金繰入額	16,559
その他	70,397
物件費等	3,466,899
物件費	1,565,405
維持補修費	395,057
減価償却費	1,506,295
その他	143
その他の業務費用	193,934
支払利息	129,152
徴収不能引当金繰入額	15,141
その他	49,641
移転費用	5,902,439
補助金等	5,017,754
社会保障給付	775,330
他会計への繰出金	-
その他	109,355
経常収益	1,279,929
使用料及び手数料	473,819
その他	806,110
純経常行政コスト	9,722,368
臨時損失	178,743
災害復旧事業費	-
資産除売却損	178,734
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	36,983
資産売却益	36,918
その他	64
純行政コスト	9,864,128

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	31,492,812	45,122,164	-13,629,352	
純行政コスト(△)	-9,864,128		-9,864,128	
財源	9,714,308		9,714,308	
税金等	6,661,844		6,661,844	
国県等補助金	3,052,464		3,052,464	
本年度差額	-149,821		-149,821	
固定資産等の変動(内部変動)		-203,374	203,374	
有形固定資産等の増加		2,537,589	-2,537,589	
有形固定資産等の減少		-2,827,199	2,827,199	
貸付金・基金等の増加		1,275,458	-1,275,458	
貸付金・基金等の減少		-1,189,222	1,189,222	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-66,478	-66,478		
その他	-578	0	-578	
本年度純資産変動額	-216,876	-269,852	52,976	
本年度末純資産残高	31,275,935	44,852,312	-13,576,376	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,459,196
業務費用支出	3,556,757
人件費支出	1,422,468
物件費等支出	1,961,403
支払利息支出	129,152
その他の支出	43,734
移転費用支出	5,902,439
補助金等支出	5,017,754
社会保障給付支出	775,330
他会計への繰出支出	-
その他の支出	109,355
業務収入	10,937,675
税込等収入	6,608,203
国県等補助金収入	3,052,464
使用料及び手数料収入	471,631
その他の収入	805,377
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	10
臨時収入	64
業務活動収支	1,478,534
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,182,403
公共施設等整備費支出	1,408,404
基金積立金支出	490,999
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	283,000
その他の支出	-
投資活動収入	749,940
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	404,100
貸付金元金回収収入	283,793
資産売却収入	49,440
その他の収入	12,606
投資活動収支	-1,432,464
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,361,987
地方債償還支出	1,361,987
その他の支出	-
財務活動収入	1,240,945
地方債発行収入	1,208,988
その他の収入	31,958
財務活動収支	-121,042
本年度資金収支額	-74,972
前年度末資金残高	1,354,452
本年度末資金残高	1,279,481
前年度末歳計外現金残高	15,314
本年度歳計外現金増減額	17,676
本年度末歳計外現金残高	32,991
本年度末現金預金残高	1,312,471

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としております。物品は原則として取得額50万以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。また開始後は、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年
・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。
・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5)リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。
・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6)全体資金収支計算書における資金の範囲

・現金及び現金同等物としています。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
税込方式によっています。
・会計間の相殺消去
会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

・対象範囲（対象とする会計）
一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、奨学金特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計、営農飲雑用水事業特別家計、箱原農業集落排水事業特別会計、鹿島財産区特別会計、カラマツオ外三十山恩賜林保護財産区特別会計、峡南地区ことばの教室共同設置特別会計、峡南地区充指導主事共同設置特別会計、水道事業会計、かじかの湯特別会計
・地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
・表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
・売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。